



Risk Flash No.249 (Vol.7 No.9)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 吉田裕司

- 第7回リスク研究センター主催セミナー(焼田党 氏・南山大学)：近藤豊将・・・Page 1-2
- 次回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ・・・Page 3
- ディスカッションペーパー発行のご案内(近藤豊将)・・・Page 4-5
- 予告 大学院アンケートのお知らせ(永田えり子)・・・Page 5

第7回リスク研究センター主催セミナー(焼田党氏・南山大学)

リスク研究センター公共経済学先端セミナー

日 時：平成28年10月20日(木) 16:00~17:00

会 場：滋賀大学 彦根キャンパス 士魂商才館3F セミナー室(大)

演 題：『Effects of child-care policy on family decisions in a Nash-bargaining model』
- ナッシュ交渉モデルにおいて児童保育政策が持つ家族の意思決定に対する諸効果-

講 師：焼田 党 氏(南山大学経済学部 経済学科 教授)

講師紹介

焼田党氏は、上智大学を卒業後、名古屋大学の大学院で学び博士号(経済学)を取得された。その後、福岡大学経済学部、三重大学人文学部、中京大学経済学部、筑波大学大学院システム情報工学研究科、名古屋市立大学経済学部などを経て、現在、南山大学経済学部教授。焼田氏の論文は、Quarterly Journal of Economics, Journal of Public Economics, Journal of Economics Dynamics and Control などの国際的一流誌に多数掲載されている。また、2009年に Journal of Population Economics に発表した論文“Fertility, child care outside the home, and pay-as-you-go social security”(平澤誠氏と共著)に対しては、グズネット賞が授与されている。

論文紹介

焼田氏の研究の動機は、出生率と男女の教育水準に対する現状認識である。周知のとおり、多くの先進国では出生率が2を割り込んで久しく、早晩、人口減少に結びつくのは避けられない状況である(日本では、今年から総人口が減少に転じたようである)。また、男女の教育水準には、多くの国で必ずしも対称的とはいえない現状が知られている。このような状況を明晰に理解し、必要ならば解決への青写真を描くことは経済学の使命である。

焼田氏の論文は、世代重複モデルに男女二人からなるペアが一つの家計を構成するという要素を組み込んだものであった。二人の交渉を通じて家計の意思決定がなされ、出生率と子供に対する教育投資が内生的に決定されるのである。子育ては女性が重く負担することになる。また、性別を区別してあることから男児と女児に対する教育投資が別に決定される。そこでの政府の役割は、育児支援政策として保育サービスを提供し、女性の育児負担を軽減することである。そのための財源は一括課税により徴収される。



このような設定の下で、いくつかの興味深い結果が報告された。第 1 に、子育て支援が子供の教育投資に及ぼす効果には、母親の教育レベルは影響するが、父親の教育レベルは影響しない点。第 2 に、パラメーターの範囲によっては、子育て支援が、男児と女児に対する教育投資で正反対の効果を持ち得る点である。(子育て支援が、女児に対する教育効果は促進するが、男児に対してはむしろ縮小させる。) 第 3 に、子育て支援が、かえって出生率を低下させる場合がある点である。これらの結果は、上述の通り母親の教育水準に加え、家計の選好や生産技術を反映したパラメーターの範囲によって決まってくるのである。

今後の研究について

焼田氏の研究結果は大変に興味深いものであり、今後はさらなる研究の深化が期待される。筆者の愚見では、以下のような展開が重要に思えた。

第 1 に、課税方式の一般化である。特に、子供への教育投資が本論文の話題であるだけに、相続税の効果を考察できれば望ましいのではないだろうか。しばしば指摘されるように、格差是正のために相続税を強化すると、家計には子供への教育投資という形で資産を相続しようとするインセンティブが働く。例えば、アメリカに MBA を取りに行かせたり、医学部に入れたりするという形で、資産を現金ではなく人的資本として子供に相続しようとするのだ。相続税を導入することで、本論文では現れていない、政府による子育て支援が出生率を引き上げると同時に、子供への教育投資を男児に対しても女児に対しても共に引き上げるようなパラメーターの範囲が現れるかもしれない。

2 点目も課税方式に関することであるが、消費税の導入である。消費税も教育投資に比較して消費を不利にする効果があるため、教育投資を増加させる効果があるように思う。よって、相続税と近い効果があるのではないだろうか。

第 3 に、出生率を 2 以上に保つための政策の在り方の研究である。当然のことながら、出生率が 2 を下回る状態が続くと、人口は減少し、国家を維持することはできない。国家の存続を政府の役割と考えるならば、政府は出生率を 2 以上に保つことを制約条件として政策を考える必要があることになる。その制約の下で、税制、子育て支援などが子供の教育投資などにどのような効果を持つのかは、興味深い問題である。

思いつきで 3 点ほど挙げたが、本論文は、今後多くの研究を刺激する可能性を秘めた優れた研究成果だと思う。

セミナー後記

セミナーの後は食事に出かけ、研究にまつわる興味深い話を聞くことができた。その中でも、焼田氏が、今後、論文を *American Economic Review* や *Journal of Political Economy* に掲載するのが夢だとおっしゃっておられたのが印象的だった。これらは、経済学分野の五大ジャーナルといわれる世界トップの学術雑誌である。すでに五大ジャーナルの一角である *Quarterly Journal of Economics* をはじめ、多くの一流雑誌に論文をお持ちの焼田氏であるが、向上心を失うことなく研究を継続しておられ、頭が下がる思いであった。

このような研究成果の発信は、単なる個人の業績稼ぎではなく、世界の学術研究の進展を通じて人類の幸福に寄与するものである。我々はそのような志を持って研究を行っている。そして、研究に真摯に取り組んでいる方々と交流することで、良質な刺激を受けることができるのである。今後もリスク研究センターが、そのような研究者間の相互交流を通じて研究活動を促進する場であってほしいと思っている。

(文責：ファイナンス学科准教授 あつまさ 近藤豊将)



第9回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ

平成28年12月22日(木) リスク研究センターでは、東京大学先端科学技術研究センターより、新谷元嗣教授をお迎えして、第9回リスク研究センター主催 金融先端セミナーを開催する予定です。

日 時：平成28年12月22日(木) 16:00~17:00

会 場：滋賀大学 彦根キャンパス セミナー室 I (大) 士魂商才館 3F

演 題：『Current Account Dynamics and Sticky Information』

-経常収支の動学的変化と硬直的な情報-

講 師：新谷 元嗣 氏 (東京大学先端科学技術研究センター 教授)

◆学内・学外を問わず参加を歓迎します。参加ご希望の方は、下記 HP 内の申し込みフォームをご利用ください。<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/13:6>

滋賀大学リスク研究センターが提供する研究
セミナーの第9弾として、金融分野を取り上げます。

そこで今回、東京大学先端科学技術研究センターより、新谷 元嗣教授をお招きして、「Current Account Dynamics and Sticky Information-経常収支の動学的変化と硬直的な情報」と題した金融先端セミナーを行います。

講師：新谷 元嗣 氏

(東京大学先端科学技術研究センター教授)

■ 経歴

1993年 <https://sozai-good.com/free-img/free-background26665.jpg>
大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程修了

1993年 大阪大学社会経済研究所助手

2000年 イェール大学大学院経済学博士(Ph.D.)

2000~07年 ヴァンダービルト大学経済学部講師

2001年 慶応義塾大学商学部専任講師

2007年 日本銀行金融研究所エコノミスト

2008~2013年 ヴァンダービルト大学経済学部准教授

2009年 大阪大学特任准教授(常勤)金融・保険教育研究センター

2014年~ 東京大学先端科学技術研究センター教授

■ 最近の主な研究の御実績

Crucini, Mario J. & Shintani, Mototsugu & Tsuruga, Takayuki, 2015. "Noisy information, distance and law of one price dynamics across US cities," *Journal of Monetary Economics*, vol. 74 (C), pages 52-66.

Shintani, Mototsugu & Terada-Hagiwara, Akiko & Yabu, Tomoyoshi, 2013.

"Exchange rate pass-through and inflation: A nonlinear time series analysis,"

Journal of International Money and Finance, vol. 32 (C), pages 512-527.

Zheng-Feng Guo & Mototsugu Shintani, 2013. "Consistent co-trending rank

selection when both stochastic and non-linear deterministic trends are present,"

Econometrics Journal, vol. 16 (3), pages 473-484, October.

第9回リスク研究センター主催・金融先端セミナー
経常収支の動学的変化と硬直的な情報

日時 平成28年12月22日(木) 16:00-17:00

会場 滋賀大学彦根キャンパス セミナー室 I (大) (士魂商才館3F)

参加申込

リスク研 HP → セミナー講演会一覧 より申込可となっております。

主催：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

ディスカッションペーパー発行のご案内

リスク研究センターより、ディスカッションペーパーA-21号を発行しました。

「Sustainability of Public Debt in an AK Model with Complex Tax System」
CRR Discussion Paper No. A-21

滋賀大学 ファイナンス学科准教授 こんどう あつまさ 近藤 豊将

日本は、現在、多くの難問を抱えている。長引く経済停滞、政府の累積債務問題、社会保障の財源問題、財源確保のための財政改革、デフレ、少子高齢化などなど、枚挙にいとまがない。特に、累積政府債務は、対GDP比率でみると他の先進諸国と比較して際立って高く、その維持可能性が疑問視されるに至っている。にもかかわらず、財源を確保するための消費税増税などの財政改革も、景気悪化に対する懸念などからなかなか進展していない。

日本において財政の立て直しが喫緊の課題であることに異論のある人はいないだろう。この問題は、特に日本で顕著とはいえ、多くの欧米諸国が共通に直面している問題である。特にギリシャのデフォルト以降、世界的に注目を集めている。実際、何人もの内外の経済学者は、財政破綻のリスクについて警告を発し続けている。だが、具体的にどのような改革をどのように実施すべきかについては、合意があるとは言い難い。個々の財政政策と財政の維持可能性の関係について、研究の蓄積が俟たれているのである。

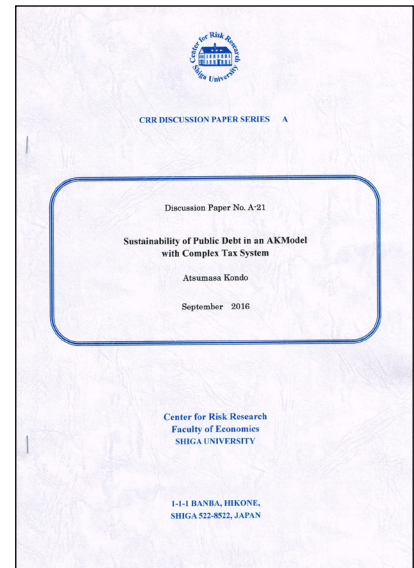
このような現状を踏まえ、本論文では財政の維持可能性と政策間の“限界代替率”について研究を行った。ここでいう政策間の“限界代替率”とは、消費税率を1%下げた場合、財政の維持可能性を保つためには、労働所得税率を何%上げなければならないかを表す値である。本論文では、この値を導出するために、以下のような手順を踏んだ。

- 1) 消費税、労働所得税、利子所得税、政府支出を考慮した動学的一般均衡モデルを構築する。
- 2) モデルの均衡と財政の長期的維持可能性が両立する政府債務・GDP比率の上限を導出する。
- 3) 政府債務・GDP比率を維持可能な水準に保つための各政策（消費税、労働所得税、利子所得税、政府支出）の相互作用、そして政策間の“限界代替率”を調べる。

1) は研究の枠組みの設定である。上で述べた財政の長期的な維持可能性に対する効果は、時間を考慮に入れた動学的一般均衡理論の枠組みで議論されるべき問題である。財政の維持可能性は無限期間にわたる問題だし、税制の在り方もそれによって影響を受ける家計や企業の行動を考慮したうえで設計されるべきだからである。

本研究に特徴的なのは、2) の「財政の長期的維持可能性が両立する政府債務・GDP比率の上限」を明示的に導出している所であろう。この上限とは、政府債務・GDP比率がその水準を超えると、もはや財政を(現状の状態では)維持できない、というギリギリの水準である。このような閾値の存在はこれまでの研究でも知られていた。

その一方で、筆者は、これまで、その閾値を(存在を示すだけでなく)明示的に導出する研究に従事していた。容易に想像できるだろうが、この閾値は、家計の選好を表すパラメーター、企業の技術水準、その成長率、長期利子率、政策パラメーターなどが複雑に連動して定まる。筆者のこれまでの研究では、貨幣成長率や人口成長率のその閾値に対する効果の分析に専念していたため、税制については一括税しか考慮できていなかった。今回の研究では、この点を発展させ、特に消費税や他の税の、その閾値＝「財政の長期的維持可能性が両立する政府債務・GDP比率の上限」に対する効果を調べたのである。



また、消費税と財政の維持可能性に関する数値例が示すところによると、政府債務・GDP比率が230%から240%に上昇すると、財政を維持するために消費税率はおよそ1.3%増加させなければならない。このようなことも、上述の方法を用いて算出することができた。

この論文は、最近、査読を経て出版が確定した。だが、そこで援用したモデルはシンプルなものにとどまっており、今後はさらなる研究の深化が必要である。そこで、次のステップとして、人口成長率、貨幣、技術進歩、人的資本の蓄積などをモデルに組み込むことに挑戦したいと思っている。どこまで結果が出せるかは未知だが、人口減少やデフレのもとで政策の相互作用を研究できれば、現実の政策に対するガイドラインとしてより有用となるだろう。

※この論文は、Springer社から出版を予定されている専門書“*Inequality and Finance in Macrodynamics* (仮題)”に収録される。同書は、“*Dynamic Modeling and Econometrics in Economics and Finance*”という専門書シリーズの一冊である。

上記ディスカッションペーパーは、リスク研究センターホームページのディスカッションペーパーサイト <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:8> でもご覧頂けます。

尚、冊子体をご希望の方は、メールにてリスク研究センター事務局までご連絡ください。

《予告》 大学院アンケートのお知らせ

『情報誌リスクフラッシュ』次号(250号)において、アンケートを行います。

社会人の皆様は大学院についてどのように考えておられるのでしょうか。お仕事に、地域に役立つ研究、人生を豊かにする研究など、どのような研究なら関心がおありでしょうか。本学経済学研究科においても、さまざまな研究に日々取り組んでおります。また本学卒業生のみならず、留学生や社会人の方々が、院生としてそれぞれの課題に日々勤しんでいます。

提供できるプログラムについても、日々見直しを行っており、このたび税理士資格を目指す方々のために税理士モデルを、またデータ・サイエンス学部開設に伴いDSモデルを、新たに追加いたしました。他学部やセンターなどの大学資源を生かし、より魅力的なプログラムの模索もはじめています。

このアンケートは、こうした未来の大学院を構想するために、社会人の皆様の本学大学院に対するご意見やご要望をお尋ねするものです。

他の目的に使用することは一切ございません。ご多忙とは重々承知しておりますが、どうぞご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

滋賀大学大学院経済学研究科副研究科長 永田えり子

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

発行：滋賀大学経済学部 附属リスク研究センター

編集委員：吉田裕司、金秉基、石井利江子、近藤豊将、佐野洋史、
竹村幸祐、藤井孝之、森宏一郎

事務補佐員：山崎真理

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>